

教育事務ハンドブック

Ver. 4.5 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容	コメント(根拠法令・確認したいこと等)	担当者名
目次	0 - 7	目次 第5章 福利厚生 2	地方公務員の災害補償制度 → 地方公務員災害補償制度	県教委指摘により表題が変更になったため。修正漏れのないように、ここに記します。	小林
学校及び学校事務	1 - 3	小・中学校学級編成基準(抜粋)下の※	※小学校の同学年の児童で編成する学級編生の基準は～ → (削除)	令和7年度で引き上げが完了するのでとともよい	中本
学校及び学校事務	1 - 4	<少人数学級の導入>	令和3年現在、小学校1、2学年を35人 → 令和6年現在、小学校1～5学年を35人		中本
学校及び学校事務	1 - 7	1(ウ) 1・2段落目	(文章のインデントを2字ずつ下げる)		中本
学校及び学校事務	1 - 8	根拠		学校教育法第37条 14は、ウ 学校事務職員の職務規程の根拠なので1-9へ移動	中本
学校及び学校事務	1 - 8	2(2)イ	(文章のインデントを1字ずつ上げる)		中本
文書・公印	1 - 17	※文書受付簿(例)	右端の校長欄削除		中本
文書・公印	1 - 19	ウ(イ)a(b)	公印の使用については、公印の項参照 → 公印の使用については、公印の項参照。		中本
文書・公印	1 - 21	イ) 3・4行目	保存期間は1年・3年・5年・10年・20年及び永久 → 保存期間は1年未満・1年・3年・5年・10年・30年		中本
文書・公印	1 - 22	※文書管理方法とファイリングシステム 四角で囲った表内 4つ目 2段落目	コンピュータを使った → 校務支援システム等を使った	近年、ということでしたら校務支援システム?	中本
文書・公印	1 - 22	○4つ目 1文目	冒頭1文字詰める		中本
文書・公印	1 - 23	(6)電子文書 1段落目	「共済互助会システム」の後に「校務支援システム」を追加		中本
文書・公印	1 - 25	(1) 情報公開制度の背景 1段落目	現代は、 → 1990年代以降は、	現代はデジタル社会かも?	中本
文書・公印	1 - 28	(4)イ 3・4行目	「個人情報保護条例」を制定し、平成15年7月から施行しており → 「石川県個人情報の保護に関する法律施行条例」が令和4年12月から施行しており	R4末まで「石川県個人情報保護条例」は廃止され、R5からは「石川県個人情報の保護に関する法律施行条例」が制定されています。	中本
文書・公印	1 - 29	5行目	異なっている。 → 異なっている。(スペース削除)	改行等の修正も必要。	中本
調査統計	1 - 32	根拠	地方公務員法第14条1、第24条4は勤務条件調査の根拠なので下へ移動		中本
学籍	2 - 1	2段目文中	子女 → 子	教育基本法 第5条は子、日本国憲法は子女 時代的に子の方が良いかと思うのですが、関係なければ子女のままでも可修正する	中本
学籍	2 - 3	4(2)ア	区域外就学 → 区域外就学査		中本
学籍	2 - 3	4 区域外就学	(文章変更)	区域外就学とは、児童・生徒等を、その住所のある市町の設置する以外の小中学校に就学させること。また、児童・生徒等のうち視覚障害者等を、その住所のある都道府県の設置する特別支援学校以外の特別支援学校に	中本
学籍	2 - 4	4(2)イ、(3)ア	区域外就学 → 区域外就学査		中本
学籍	2 - 4	5(2)ア、イ	(文章変更)	H15.3.31号外 文科省令12号	中本
学籍	2 - 5	(2)イ 1行目	送付を受けた抄本 → 送付を受けた指導要録の抄本		田端
学籍	2 - 5	(1)イ 学年末 1・2行目	(文章変更)	各教科の学習の記録・特別活動の記録・行動の記録・進路に関する記録・総合的な学習の時間の記録 → 各教科の学習の記録・特別の教科 道徳・外国語活動の記録(小)・特別活動の記録・行動の記録・総合的な学習の時間の記録(特別の教科～(小)の追加・進路に関する記録を削除	田端
学籍	2 - 5	(1)ウ 卒業時	進学 → 進学先		田端
学籍	2 - 5	根拠	児童生徒の評価 → 児童生徒の学習評価(2字追加)		田端
学籍	2 - 5	【指導要録の記入上の留意点】(1)イ	行動及び性格の記録 → (削除) 総合的な学習の時間の記録 → (追加) 総合所見及び指導上参考となる諸事項 → (追加)	性格まで記録されていた時代もあったんですね。今はこんなこと書いていたら人権問題ですよ。いつから様式が変わっていたのか調べきれませんでした。平成時代初期だと思いますけど。	田端
学籍	2 - 5	【指導要録の記入上の留意点】(1)エ	標準検査の記録 → (削除)	これは平成初期のころまであった、高校の指導要録のもの	田端
学籍	2 - 6	ウ(ア) 2行目	受け入れた年月日の前日 → 受け入れた日の前日の年月日		田端
学籍	2 - 7	カ	7.出席簿(7)として追加	県教委より、指導要録ではなく、出欠の記録の備考ではないかと指摘を受けた。	田端

教育事務ハンドブック

令和6年度

Ver. 4.5 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容	コメント(根拠法令・確認したいこと等)	担当者名
学籍	2 / 8	ページ全体	指導要録の様式を現在の様式に変更		田端
学籍	2 / 8	記入にあたって①	現代かなづかい → 現代仮名遣い		田端
学籍	2 / 8	記入にあたって②	黒のインクペン → 手書きによる記入の際には、黒のペン		田端
学籍	2 / 8	記入にあたって③	追記・訂正等にそなえ、なるべく上部左よりに → 追加・訂正・変更等にそなえ、なるべく上部左寄りに		田端
学籍	2 / 8	記入にあたって⑤、⑥	削除等の → 消滅等の		田端
学籍	2 / 8	転学・退学等 3行目	・転入先の学校が受け入れた年月日の前日 → ・転入先の学校が受け入れた日の前日の年月日		田端
学籍	2 / 8	転学・退学等 8行目	・1年以上不明者である場合、在学しないと認めた → ・1年以上不明者である場合、校長が在学しないと認めた		田端
学籍	2 / 8	学校長氏名印・学級担任者氏名印 3行目	生徒が転学の際に → 生徒が転学・退学の際に		田端
学籍	2 / 9	下から2行目	「小学校指導要領の手引き」・「中学校指導要領の手引き」参照 → R2.3(県教委)「小学校指導要録記入の手引き」・「中学校指導要録記入の手引き」参照		
学籍	2 / 9	最下部	『指導要録・質疑応答』 → (削除)	何を参照していたのでしょうか？よくわからないので消しましょう。	
学籍	2 / 10	(3)ア ※の根拠	根拠を明記 H13.11.6(文科省)出席停止制度の運用の在り方(通知)		田端
学籍	2 / 10	(3)イ 2行目	児童・生徒 → 児童・生徒等		田端
学籍	2 / 10	7(2)ウ	学校教育法施行令第29条により → 学校教育法施行令第29条第1項の規定により		
学籍	2 / 11	出席簿の記入等の留意事項(参考)5	抹消 → 消滅		田端
就学援助	2 / 15	表 費目欄2行目	学校用品 → 学用品費		
就学援助	2 / 18	(1)概要 2段落目	(文章変更)	なお、小学校・中学校における特別支援学級、通常学級に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童・生徒についても、これに準ずる。	
就学援助	2 / 18	(1)概要の後	(表の追加)	「学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度」	
就学援助	2 / 21	(3)基準額の表	(令和5年4月現在) → (令和6年4月現在)		
就学援助	2 / 21	(3)基準額の表	指定するものの購入に必要な額 → 指定するものの購入又は利用に必要な額		
就学援助	2 / 21	(3)基準額の表	校外活動参加費 通学交通費 → 校外活動参加費		
就学援助	2 / 21	(4) 1文目	全て → すべて		
就学援助	2 / 21	(5)	(文章追加)	証明による。の後、2文目として次の文を入れる。 「また、正規の教材の利用に必要な額とは、ICTを活用した教育にかかる通信費である。」	
就学援助	2 / 22	福祉事務所一覧 金沢市	(金沢市福祉局生活支援課) → (金沢市福祉健康局生活支援課)	金沢市役所市役所HP	
就学援助	2 / 22	福祉事務所一覧 加賀市	(加賀市健康福祉部地域支援課) → (加賀市市民健康部相談支援課)	加賀市役所市役所HP	
就学援助	2 / 22	福祉事務所一覧 かほく市	〒929-1195 → 〒929-1125		
就学援助	2 / 22	福祉事務所一覧 志賀町 宝達志水町 中能登町	(0767)53-2484 → (0767)53-6891	地域支援課は6891だったので…	
教科書	2 / 23	教科書と教科用図書の違い	文科省 → 文部科学省 (3箇所)	正式名称に修正する	
教科書	2 / 23	(1) 1行目	文部科学省著作教科用図書 → 文部科学省著作教科書	同一ページ内で表記が異なるため統一する	
教科書	2 / 23	(4)(ウ)※	検定済教科用図書 → 検定済教科書	同一ページ内で表記が異なるため統一する	
教科書	2 / 25	下から3行分	(削除)	関西分室は2022年9月30日で閉室した	
教科書	2 / 26	カ(エ) 3・4・5行目	(文章変更)	納入された際には、冊数を確認して受領し、納入指示書の受領欄に押印して交付すること → 納入された際には、納入指示書と納入された教科書の種類及び冊数が合っているかを確認して受領し、納入指示書を返付する	田端

教育事務ハンドブック

令和6年度

Ver. 4.5 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容	コメント(根拠法令・確認したいこと等)	担当者名
教科書	2 / 26	カ(オ) 3行目	返付した際には、必ず取次供給所の受領印をもらうこと。 → (削除)		田端
教科書	2 / 26	カ(オ) 4・5行目	間違いのもととなるので、十分注意すること。 → 間違いのもととなるので、行わないこと。		田端
教科書	2 / 27	教科書無償給与事務の流れ ※文章	入力し、作成する。データ・プリントアウトしたものを提出する。 → 入力して作成し、提出する。		田端
教科書	2 / 28	上の表 教科用図書納入指示書 提出期日 後期	8月上旬 → 7月下旬		
教科書	2 / 28	下の表 後期転学用教科用図書	翌年2月末日 → 2月末日	県教委の『教科書無償給与事務の手引』では、「翌年」という言葉は入っていない。そろえる。	
教科書	2 / 29	表(1)小学校(2)中学校	(体裁修正)	「外国語」を均等割り付けにする	
学校保健・給食	2 / 31	(1)イ(イ) 2行目	そのほか → その他		
学校保健・給食	2 / 32	エ(7) 根拠	学校保健安全法施行令第10条 → 学校保健安全法施行令第4条	10条は補助のことを指している。	
学校保健・給食	2 / 36	ア(イ) 中点5つ目	文部科学省令 → 内閣府令		
学校保健・給食	2 / 36	イ(7) 1文目 文末	政令で定める範囲内で徴収する。 → 共済掛金額の4～6割の範囲で徴収することとなっている。	「政令で定める範囲」かどの程度なのか、はつきり書いてほしい。親切に。実際はほとんどの自治体が折半(5割)しているのではないだろうか。	
学校保健・給食	2 / 41	ウ(7)e	集金 → 精算	集めるだけでなく、返金もありますので「精算」とすれば、集める、返す、両方いけます。	
学校保健・給食	2 / 41	ウ(イ) 2行目	燃料費 → 光熱水費	水道料金はさすがに燃料費ではないでしょ。	
人事	3 / 1	ア(7) 1文目	教諭等は → 教諭、助教諭及び講師は	「教諭等」とは具体的には教諭と助教諭と講師のことであり、養教と栄教は教諭等の「等」に含まれないことを注意書きとして入れたい。	
人事	3 / 1	ア(7) 2文目前段	(文章変更)	円い記号で囲って、その期間内において、実際の勤務日数が90日に満たない場合は、」に変更。	
人事	3 / 2	イ(7) 任用期間	(文章変更)	「実際の勤務日数」という文言が入らないと、意味を失う。これまでは～とあるが、令和6年度に出すなら通年(4/1～3/31)としては？	濱田
人事	3 / 2	表 提出先欄	(体裁修正)	通年(4月1日から3月30日までの期間)の任用の者に	
人事	3 / 2	表 書類名欄	年金加入期間報告書 → 年金加入期間等報告書	共済組合・互助会をセンタリングする	
人事	3 / 2	表 書類名欄	国民年金被保険者該当届 → 国民年金被保険者関係届		
人事	3 / 2	イ 3・4行目	任用候補者 → 採用候補者		
人事	3 / 3	ウ 任期付職員の前	行間を詰める	2行空いているので1行削除	
人事	3 / 3	表 書類名欄	年金加入期間報告書 → 年金加入期間等報告書		
人事	3 / 3	表 書類名欄	国民年金被保険者該当届 → 国民年金被保険者関係届		
人事	3 / 4	エ 削除と追加	職員の臨任用講師や初任教員研修の補充、中学校免許外教科担任解消の補充等のために臨時的に任用する。 → 職員の初任教員研修の補充、中学校免許外教科担任解消の補充のために臨時的に任用する。(病休代替は臨任用が原則。非常勤は例外的措置)	県教委より、病休代替は臨任用が原則、非常勤は例外的措置との指摘があった。	田端
人事	3 / 4	四角表とオの間	行間を詰める		
人事	3 / 4	ウ(7)	任期付職員になった際の新たな職名 → (削除)	H31年に新制度が通知されたときは、確かに「新たな」職として通達がありましたが、もう「新たな」は、いらないです。	
人事	3 / 5	オ(カ)※	石川県公立学校教職員再任用候補者選考実施要項 → 石川県公立学校教職員暫定再任用候補者選考実施要項		濱田
人事	3 / 5	オ(カ)	「定年前再任用短時間勤務制」の3種類がある。 → (削除)	暫定再任用と定年前再任用短時間勤務制は別	
人事	3 / 5	(2)の前	カ 定年前再任用短時間勤務制 → (追加)	R4.10.13教職388号 地方公務員法第22条の4、第22条の5、附則	
人事	3 / 6	(3) 2行目	教諭→教頭 → 教諭→主幹教諭	この方がイマドキ。	
人事	3 / 7	定年年齢表 R4年度末年齢	6 → 60		

根拠の
調べ
済

教育事務ハンドブック

令和6年度

Ver. 4.5 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容	コメント(根拠法令・確認したいこと等)	担当者名
人事	3 - 8	(5)根拠	第22条_1, 2, 3 → 第28条の2		
人事	3 - 8	(5)根拠	定年条例 第6,7条 → (追加)		
人事	3 - 8	(5)ア	(体裁修正)	勤務延長型特例任用(最長3年, 給料月額7割措置なし)を四角囲み、a～cをそれぞれ(ア)～(ウ)	
人事	3 - 8	(5)イ	(体裁修正)	異動可能型特例任用(最長5年, 給料月額7割措置あり)を四角囲み	
人事	3 - 8	(5)ア 根拠	地方公務員法 第28条の5,1,2 → (追加)		
人事	3 - 8	(5)イ 根拠	第22条_1 → 第28条の5,3		
人事	3 - 9	(6)ウ 2文目	(文章変更)	分限手続効果条例 第6条があるので「石川県に降給に該当する条例はない。」はウソになります。 なので	
人事	3 - 10	(9)ア(カ)	全て → すべて		
人事	3 - 11	(10)ア ※1つ目	そのほか → その他		
服務	3 - 12の2	オ 評価の流れ 10月【被評価者】	・苦情相談・業務遂 → ・苦情相談・業務遂行		
人事	3 - 12の3	非常勤職員等の人事評価	ページの追加	非常勤講師も人事評価の対象になっています。追加案内の案が添付されていました。	濱田
人事	3 - 12の3	カ 評価基準日の1行目・3行目	該当 → 当該	県教委作成資料の文言に合わせて修正	田端
服務	3 - 15	〈県費負担教職員の勤務時間の割り振り等について〉表内	週休日 臨時的かつ非通例的な場合 単位を2段に分ける。上段→1日、下段→4時間	便宜上「振替」としているの、4時間は「振替」ではなく、「割振」とするのが正確だと思います。	濱田
服務	3 - 15	〈県費負担教職員の勤務時間の割り振り等について〉表内	週休日 臨時的かつ非通例的な場合 指定日の種類 上段 振替日、下段 割振 の2段に分ける。	便宜上「振替」としているの、4時間は「振替」ではなく、「割振」とするのが正確だと思います。	濱田
服務	3 - 15	〈県費負担教職員の勤務時間の割り振り等について〉表内	週休日 臨時的かつ非通例的な場合 出勤簿の記載方法 上段 振替日(/)※(/)には全日勤務を命じた週休日を記入、下段 振替え4時間 と記入。	便宜上「振替」としているの、4時間は「振替」ではなく、「割振」とするのが正確だと思います。	濱田
服務	3 - 15	ページの一番下の※に追加	※週休日について週休日の振替え及び4時間の勤務時間の割振り変更の双方を行うことができる場合には、できる限り、週休日は振替えを行うものとする。	便宜上「振替」としているの、4時間は「振替」ではなく、「割振」とするのが正確だと思います。	濱田
服務	3 - 16	2(1)イ 前年から繰り越される日数の範囲欄	2～20 → 2～20		
服務	3 - 17	ウ 3文目	2回 → 3回	休憩が分割付与されるなら半日は1日に3回になる？ 半日①→休憩A→半日②→休憩B→半日③のように。	
服務	3 - 17	ウ ※2つ目	(削除)		
服務	3 - 21	表(育児時間)備考欄	男性職員取得可 → 男性職員取得可(ただし、もう一方の親が取得しない期間)		
服務	3 - 27	(6)イ(ア)b(a) 表	(表のサイズ変更)	本文内に収める。根拠欄にかからないようにする。現在のサイズでは、通年講師も該当するかのような印象を受けてしまうため。	
服務	3 - 29	ウ(ア)d 根拠	勤務時間条例第8条_4 → (追加)		
人事	3 - 30の2	章番号の修正	3-1 → 3-2		田端
人事	3 - 30の3	章番号の修正	3-1 → 3-2		田端
服務	3 - 30の3	(イ) 表 5行目 出産補助休暇	3日 → 2日		
服務	3 - 31の2	＜再度の育児休業をすることができる特別の事情＞	(文章変更)	R5.4.1改正の通知通りに修正	
服務	3 - 31の2	ウ(ア)b 育児休業等計画書	(削除)		
服務	3 - 31の3	エ 根拠	育児条例第8条は、(エ)復職時調整の根拠なので1行下げる		
服務	3 - 31の3	(2)ア(イ)	8週間の末日から6月を経過する日までに任期(任期が更新される場合は、 → 8週間(出生の日から57日間)以内の期間において育児休業をする場合は、		
服務	3 - 31の3	(2)イ 3行目	2回まで取得できる) → 2回まで)		
服務	3 - 31の3	(2)イ(ア)	子が1歳2か月に → 子が1歳2か月に(カックトル)		

教育事務ハンドブック

令和6年度

Ver. 4.5 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容	コメント(根拠法令・確認したいこと等)	担当者名
服務	3 - 31	(1)ア 表内 育児休業をすることができない職員	・非常勤職員 → ・非常勤職員(ただし条件を満たせば取得可)※P3-31の3参照	P3-31の3(2)がありますので。 ※印で参照ページも入れておきましたが、編集作業中、ページ番号がずれることがありましたら、適宜対応してください	
服務	3 - 32	4行目	女性 → 女性職員		
服務	3 - 32	(イ)の前	(イ)子の1歳到達日の翌日から1歳6か月到達日まで育児休業をすることができる場合 → (追加)		
服務	3 - 32	(イ)	((イ)見出し → (イ)本文)		
服務	3 - 32	(イ)a (イ)b	育児休業する。 → 育児休業をする場合 育児休業をしている。 → 育児休業をしている場合	(イ)cの文末は「～場合」なので揃える	
服務	3 - 32	(イ)c1行目	子の1歳到達日直前の → 子の1歳到達日後の		
服務	3 - 32	(イ)c(a) 2行目	申込を行っているが → 申込みを行っているが		
服務	3 - 32	(イ)c(b) 中点2つ目	負傷 → 負傷疾患 (※読点有)		
服務	3 - 32	(イ)c(c)	(文章変更)	再度の育児休業①から④ → 中点で4つ箇条書き	
服務	3 - 32	(イ)c(d)	(イ)c(d) → d	項目のレベルを1つ上げる	
服務	3 - 32	(ウ)の前	(ウ)子の1歳6か月到達日の翌日から子が2歳に達する日まで育児休業ができる場合 → (追加)		
服務	3 - 32	(ウ)	((ウ)見出し → (ウ)本文)		
服務	3 - 32	中点3・4つ目 根拠	R5.3.10(県教委) 石川県職員等の育児休業等に関する省令の一部改正について		
服務	3 - 32	ページ全体	場合。 → (削除) (6か所)	3行目、(イ)c、(イ)c(a)、(イ)c(b)、(ウ)c、(ウ)c(a)	
服務	3 - 32の2	(c)	(文章変更)	「イ(c)に同じ」と変更する。 (全く同じ内容のため箇条書きで再度書かず、このように記載した)	
服務	3 - 32の2	(ウ)c(b) 中点3つ目	・子と同居しないこととなった場合 → (追加)		
服務	3 - 33	エ(イ)	(文章変更)	3-31の2「b育児休業等計画書削除に伴う修正 育児休業と同じ → 配偶者と共に子を養育するために配偶者の育児休業等に関する省令に引き継ぎ、再度の育児短時間勤務	
服務	3 - 34	ア 表内 部分休業をすることができない職員	・育児短時間勤務職員 → (追加)		
服務	3 - 34	ア 表内 部分休業をすることができない職員	・非常勤職員 → ・非常勤職員(ただし条件を満たせば取得可)※P31の3参照		
服務	3 - 34	(5)	(5)非常勤職員の部分休業 → (追加)	(5)として、非常勤職員の部分休業を新たに加える。 (2)のように。	
服務	3 - 34	(5) 1文目	任命権者 → 任命権者(県費負担教職員にあっては、市町教育委員会)	R5.3.10通知では市町教育委員会になっていた、学校管理必修で確認しました。条例などでは見つからなかったです…	
服務	3 - 34～36	(5)～(8)	(5)(6)(7)(8) → (6)(7)(8)(9) (項目を追加したため記号のふり直し)	(5)非常勤職員の部分休業を加えることにより、(5)修学部分休は(6)に、……(8)配偶者同行休は(9)にくり下げます。	
服務	3 - 37	(1) 根拠	分限手続条例第3条は、1(イ)の根拠なので上に移動する		
服務	3 - 37	(3)ア 2文目	傷病手当金付加金 → 傷病手当金附加金		
服務	3 - 37	(3) 根拠	H19.3.22(県教委)石川県教育委員会事務局等に → H19.3.22(県教委)石川県教育委員会事務局職員等に		
服務	3 - 38	(ウ)b 1文目	治療が期待できる場合は必要と → 治療が期待できる場合は必要と		
服務	3 - 42	(3)ウ(ア)、(イ)	(ア)1泊2日の場合 → 2泊にわたる場合 (イ)2泊3日の場合 → 3泊にわたる場合		
給与・諸手当	3 - 45	(1) 根拠	地方公務員法第14条をアの位置まで下げる		
給与・諸手当	3 - 45	(2) [注]	給料額の事であり → 給料額のことであり		
給与・諸手当	3 - 45	(3)表内 行政職	全ての職員 → すべての職員		
給与・諸手当	3 - 46	(6)イ 表内	2号 → Q号		北出

教育事務ハンドブック

令和6年度

Ver. 4.5 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容	コメント(根拠法令・確認したいこと等)	担当者名
給与・諸手当	3 - 47	(7)給料の減額 勤務1時間あたりの給与額の計算表	(体裁修正)	時間外勤務手当の算出(3-101)と同様に体裁を整える	
給与・諸手当	3 - 47	(9) 根拠	給与条例 第7条(移動) 一段下げる		
給与・諸手当	3 - 48	(10)イ 根拠	(削除)	本文記載内容どちらのつで。 実は4級加算のことは、給料表の欄外に書かれているんですよ。4級はプラス7,500円だよと	
給与・諸手当	3 - 48	(11)	4月1日(以下同じ。) → 4月1日)		
給与・諸手当	3 - 48	(11) 根拠	給与条例 附則第30項 → (追加)	7割水準になる根拠。	
給与・諸手当	3 - 49	【支給日】児童手当	支給日の変更 偶数月の給料支給日(各前月までの2か月分を支給)	児童手当法改正による変更 3-57(4)エと合わせてみました。	北出
給与・諸手当	3 - 50	(1)	月の途中 → 月の中途(2箇所)	例規集の記載にそえる	
給与・諸手当	3 - 51	2(1)ウ	a → (ア) b → (イ)		
給与・諸手当	3 - 51	(2) 1文目	次の(ア)又は(イ) → 次のア又はイ		
給与・諸手当	3 - 51	2(2)	(ア) → ア (イ) → イ		
給与・諸手当	3 - 51	(2) ※	なお、(ア)の勤務で → なお、アの勤務で		
給与・諸手当	3 - 52	(7)b	満22歳に達する日以降 → 満22歳に達する日以後	例規集の記載にそえる	
給与・諸手当	3 - 52	(7)c	満22歳に達する日以降 → 満22歳に達する日以後	例規集の記載にそえる	
給与・諸手当	3 - 52	(7)d	満22歳に達する日以降 → 満22歳に達する日以後	例規集の記載にそえる	
給与・諸手当	3 - 53	(イ)根拠	給与規則第54条を5行上げる		
給与・諸手当	3 - 54	(7)b(b) ※1つ目	見なす → みなす		
給与・諸手当	3 - 55	(イ)c	満22歳に達する日以降 → 満22歳に達する日以後	例規集の記載にそえる	
給与・諸手当	3 - 55	(ウ)a 中点1つ目	(文章変更)	・月額3,611円以下であること	
給与・諸手当	3 - 55	(ウ)a 中点2つ目	(文章変更)	・月額3,612円以上の雇用保険が支給されている間は扶養親族に認定できないが、支給が終了した時点で認定できる。	
給与・諸手当	3 - 55	(ウ)b 中点1つ目	(文章変更)	・育児休業開始時における同1年間の所得見込額(育児休業手当金等を含む。)が年額130万円未満かつ育児休業中主として職員に扶養されていると認められる場合には、認定できる。	
給与・諸手当	3 - 55	(ウ)b 中点2つ目	(文章変更)	・育児休業開始時には同1年間の所得見込額が年額130万円以上見込まれたため扶養親族として認定できなかった場合であって、その後育児休業手当金の終了や育児休業期間の延長など、扶養関係に影響を及ぼす	
給与・諸手当	3 - 56	表下 中点1つ目、中点3つ目	市町村 → 市町		
給与・諸手当	3 - 57	(4)ア	中学校修了(15歳に達する日以後の最初の3月31日)前の → 高校生年代(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)	児童手当法改正による変更	
給与・諸手当	3 - 57	(4)エ	(文章変更)	児童手当法改正による変更 「年6回(偶数月)(各前月までの2か月分を支給)」と記載する	
給与・諸手当	3 - 58	(4)ク	(文章変更)	カッコ書きは消して、次の文を2文目、3文目として入れてください。 (随時的任用職員 短時間兼任任用職員を除く)	
給与・諸手当	3 - 59	サ	(削除)	児童手当法改正による所得制限の撤廃により	
給与・諸手当	3 - 60	<別表1>	(削除)	児童手当法改正による所得制限の撤廃により	
給与・諸手当	3 - 60	<別表2>	(削除)	児童手当法改正による所得制限の撤廃により	
給与・諸手当	3 - 60	例証明書 表中吹き出し	※①所得の合計額欄 → ※所得の状況欄		
給与・諸手当	3 - 61	記入例 表中吹き出し	所得証明の所得金額を記入 → 所得証明書の所得金額を記入		
給与・諸手当	3 - 62	ページ全体	(様式差し替え)	児童手当法改正による変更	

教育事務ハンドブック

令和6年度

Ver. 4.5 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容	コメント(根拠法令・確認したいこと等)	担当者名
給与・諸手当	3 - 63	(5) 根拠	給与条例第22条の6 7行下げる		
給与・諸手当	3 - 63	(5) 根拠	給与規則第76条の22の2.1 → 給与条例の運用 第27 (規則76条の13の2)		
給与・諸手当	3 - 63	(5) 4行目	※1 → ・		
給与・諸手当	3 - 63	(5) 5行目	2 → ・		
給与・諸手当	3 - 64	表上 定期券の種類	(H20.7.16現在) → (削除)		
給与・諸手当	3 - 64	表内 定期券の種類 区分欄	JR、IRいしかわ鉄道、のと鉄道、あいの風とやま鉄道、ハ ピラインふくい (追加)	鉄道はJR社だけでなくになりました。 どこまで書けばいいのかわかりませんが、とりあえずJR以 外の私鉄4社も併記。石川県でJRといえば、もう七尾線し か残っていないんですよ	
給与・諸手当	3 - 64	c(b)	月の途中 → 月の中途	例規集の記載にそろえる	
給与・諸手当	3 - 65	(ウ)b	特別急行列車等 → 新幹線鉄道等 (4か所)	条例、規則もいつのまにか新幹線バージョンに変わって ました。	
給与・諸手当	3 - 65	(ウ)b 2文目	30分以上通勤時間が短縮するものに限る → 30分以上 通勤時間が短縮するもの又はその利用により得られる通 勤事情の改善がこれに相当すると認めるもの		
給与・諸手当	3 - 65	(ウ)b 根拠	給与条例 第22条の6.3 (追加)		
給与・諸手当	3 - 67	(オ) 1文目	届出る → 届け出る		
給与・諸手当	3 - 68	ウ(ア)a	月で決められている時 → 月で決められているとき		
給与・諸手当	3 - 69	表内 2行目	①_交通機関等 → ①交通機関等		
給与・諸手当	3 - 73	ア(ア)c 1 職員の配偶者	(婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事 情にある者を含む) (追加)	事実婚関係の追記	
給与・諸手当	3 - 73	イ(ア)b 根拠	給与条例の運用第14(規則第57条の4の7)をイ(ア)bの位 置まで下げる		
給与・諸手当	3 - 75	(カ) [注]2	移転か3年 → 移転から3年		
給与・諸手当	3 - 76	オ・添付書類	(住民票等)を左に結める		
給与・諸手当	3 - 79	(ウ)b 根拠	特殊勤務手当条例の一部改正について第3を4行上げる		
給与・諸手当	3 - 87	ア 根拠	育休条例第7条.2 → 育休条例第7条.1		
給与・諸手当	3 - 87	(9)イ 中点1つ目	・基準日に無給休職・刑事休職・専従休職している者 → ・基準日に無給休職・刑事休職にされている者 ・基準日に専従許可の有効期間中の者	休職は、意に反してさせられる人事上の処分なので、 「休職している」とは言わない。休職は「させられる」もの です。 専従は 休職加算ではなく許可をうけて従事するもの	
給与・諸手当	3 - 88	ウ(エ) 根拠	(削除)	教職調整額の運用のことは、本文と全然関係ない。	
給与・諸手当	3 - 89	(10)イ 中点1つ目	・基準日に休職している者 → ・休職にされている者 ・専従許可の有効期間中の者	(9)イと同じ	
給与・諸手当	3 - 90	(ウ)b(b)(c)(e)~(i)	全期間 → 期間	期末勤勉手当報告書作成要領(R6.5)で確認済	
給与・諸手当	3 - 92	表内 3行目の次	介護時間 → (行を追加)		
給与・諸手当	3 - 96	表内 在職期間	### → 正しく表示されるように調整		
給与・諸手当	3 - 97	(11) 1文目 文末	目的として支給される → 目的としたものである		
給与・諸手当	3 - 97	(11)アと(7)の間	(文章追加)	(ア)に示す指定公署に勤務する職員であって、(イ)のい ずれかの区域に居住する職員に支給される。	
給与・諸手当	3 - 97	(11)(イ)	(すべて変更)	(イ)の下位層に a と b を立てて、次のようにしてくたさ い。 a 平成17年2月1日の合併前の旧河内村、旧吉野谷村	
給与・諸手当	3 - 97	(11)ウ 根拠	給与規則第21条.2 → 給与条例第21条.2	給与規則第21条は昇格のことについて述べている。	
給与・諸手当	3 - 98	(12) 根拠	教特手当規則 第2条 → (追加)		
給与・諸手当	3 - 102	勤務時間の表 1行目 時刻 の表示	(位置修正)	8:30 と 17:00 と 22:00 と 24:00 を点線のところへ。 0:00 と 5:00 は修正しなくてよい。	

教育事務ハンドブック

Ver. 4.5 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容	コメント(根拠法令・確認したいこと等)	担当者名
給与・諸手当	3 - 102	ウ 根拠	勤務時間条例第5条 → 勤務時間条例第4条		
給与・諸手当	3 - 102	(7) 根拠	勤務時間規則第5条 → 勤務時間規則第4条	第5条は、「休日の代休日の指定」について述べている。	
給与・諸手当	3 - 105	(19) 3段落1文目 根拠	給与条例 附則第15,16項(追加)	退職事由が「定年退職」になる根拠 これであって?	
給与・諸手当	3 - 105	(19) 3段落2文目 根拠	退職手当条例 第5条の2(追加)	ピーク時特例の根拠	
給与・諸手当	3 - 105	(19)ア(イ)	控除する。 → 除算する。		
給与・諸手当	3 - 105 の3	ア 表内	「都道府県」列の追加	例規集の記載にそろえる	
給与・諸手当	3 - 105 の3	エ 根拠	給与規則第57条の3を(20)エの位置まで下げる		
給与・諸手当	3 - 107	期末手当・勤勉手当	支給割合の変更	支給割合を修正する(施行日R6.4.1)	
給与・諸手当	3 - 108	児童手当	(文章変更)	児童手当法改正による変更	
給与・諸手当	3 - 110	ページ全体	令和4年4月1日 → 令和6年4月1日 (給料表を差し替え)		北出
給与・諸手当	3 - 111	ページ全体	令和4年4月1日 → 令和6年4月1日 (給料表を差し替え)		北出
給与・諸手当	3 - 112	ページ全体	令和4年4月1日 → 令和6年4月1日 (給料表を差し替え)		北出
給与・諸手当	3 - 113	ページ全体	令和4年4月1日 → 令和6年4月1日 (給料表を差し替え)		北出
給与・諸手当	3 - 114	ページ全体	令和4年4月1日 → 令和6年4月1日 (給料表を差し替え)		北出
給与・諸手当	3 - 111~ 114の2	給料表 最終行	再任用職員 → 定年再任用短時間勤務職員 基準給料月額	給料表を参考にしてください	
給与・諸手当	3 - 114 の2	ページ全体	令和4年4月1日 → 令和6年4月1日 (給料表を差し替え)		北出
給与・諸手当	3 - 114 の3	ページ全体	(文章変更)	規則・条例の追加 期末手当 → 期末手当及び勤勉手当	北出
給与・諸手当	3 - 114 の3	(1)報酬 (2)期末手当	(フォント変更)	明朝体 → ゴシック体 に。	
給与・諸手当	3 - 114 の3	5文目	児童手当は居住する市町から支給される。 → 市町村	石川県外に住所のある職員もいるので。	
旅費	3 - 119	(1)イ 1文目	もしくは → 若しくは		
旅費	3 - 120	(6)ア(イ)	かつ_実際に → かつ実際に		
旅費	3 - 120	(6)ア(ハ)	※新幹線と在来線の特急行列車を乗り継ぐ場合は… → (削除)		
旅費	3 - 120	(6)ア(キ)の次	(7)特定の特別急行券 → (追加)		
旅費	3 - 120	根拠との間の線	(体裁修正)	原稿作成要領を参考にしてください	
旅費	3 - 122	【イメージ図】	(ウの上へ移動)	(7)イのイメージ図なので	
旅費	3 - 122	(9) 1行目	旅行した場合その他当該旅行に → 旅行した場合、その他 当該旅行に(読点追加)		
旅費	3 - 123	イ(7)c	(a)及び(b) → a_及びb		
旅費	3 - 124	※青少年向けキャンプ場～	段落体裁の整理	文章が根拠部分まではみ出している。	
旅費	3 - 124	(11) 3段落目	切り捨て → 切捨て		
旅費	3 - 125	(12) 見出し	(12)_旅費事務の → (12)_旅費事務の	スペース半角に	
旅費	3 - 126	イ	・中能登教育事務所管内は支出調書を一般旅費、指定研修旅費、初任者研修旅費、赴任旅費に分ける。 → (追加)	中能登地区だけ記載がないので追加する	

教育事務ハンドブック

令和6年度

Ver. 4.5 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容	コメント(根拠法令・確認したいこと等)	担当者名
旅費	3 - 127	(13) 見出し	(13)赴任に → (13)赴任に	半角スペース入れる	
旅費	3 - 128	根拠	根拠条例の位置調整	位置が4つともずれている。1番上の旅費条例第23条をウ(イ)の横まで下げる。3番目の第23条をエ(イ)の横まで下げる。第24条は第23条に連動して2行ずれて下にスライドさせる	
旅費	3 - 129	普通旅費・日額旅費早見表	(R2.4.1～) → (削除)		
旅費	3 - 129	その他	名古屋往復割引きっぷ → (削除)		
旅費	3 - 129	特急料金	(新幹線と在来線を乗り継ぐときの在来線の特急料金が半額割引) → (削除)		
旅費	3 - 129	シーズン別指定席特急料金	具体的な日付 → (削除) 利用する路線によって時期設定が異なるので注意する。		
福利厚生	3 - 131	(1) 表内 長期給付	(遺族共済年金)等 → (遺族共済年金、年金払い退職給付等)		小林
福利厚生	3 - 131	(1) 表内 福祉	メンタルサポート事業 → (削除)		小林
福利厚生	3 - 131	(2) 1文目	振興 → 振興発展		小林
福利厚生	3 - 132	(3)ア 3文目	一般職員 → 一般組合員		小林
福利厚生	3 - 132	(3)ア(イ) 提出書類	年金加入期間等報告書／短期組員前歴報告書 → 年金加入期間等報告書／短期組合員前歴報告書		小林
福利厚生	3 - 132	(3)ア(イ) 提出書類	・個人番号申告書 → (追加)		小林
福利厚生	3 - 132	(3)ア(イ) 提出書類	・履歴書の写し → (削除)		小林
福利厚生	3 - 132	(3)ア(ウ) ※	(文章追加)		小林
福利厚生	3 - 132	(3)ア(7)6	段落体裁の整理	b 短期組合員 の文章の2行目の文頭を1行目に合わせる	
福利厚生	3 - 132	(イ) 中点2つ目	・年金加入期間等報告書／短期組員前歴報告書 → ・年金加入期間等組合員前歴報告書／短期組合員前歴報告書		
福利厚生	3 - 133	(I) 中点1つ目	(年金受給者へは改定請求書を提出) → (65歳以上の年金受給者は受給要件を満たした場合に退職年金決定改定請求書を提出)		小林
福利厚生	3 - 133	(I) 中点2つ目	短期組合員退職届 → 短期組合員退職届書		小林
福利厚生	3 - 133	イ 2文目	死亡又は退会した日 → 死亡した日		小林
福利厚生	3 - 133	イ 2文目の後ろ	転出者は、転出した日に資格を失う。 → (文章追加)		小林
福利厚生	3 - 133	イ 提出書類	新規採用者の場合 → 採用又は職員番号が変わる場合		小林
福利厚生	3 - 133	イ 提出書類 中点2つ目	共済組合に資格取得届を提出する場合は省略可。 → (追加)		小林
福利厚生	3 - 134	1行目	・個人番号申告書 → (追加)	今は要るんですよね・・・？	
福利厚生	3 - 134	表内 共済組合の被扶養者所得制限欄 ②	60歳以上の公的年金等の受給者 → 60歳以上の人		
福利厚生	3 - 134の2	表内 ≪主な取消事由≫ ①	新たな保険証が交付される場合 → 健康保険加入となる場合		小林
福利厚生	3 - 134の2	下から5～7行目	(削除)		小林
福利厚生	3 - 135	(6) 表内 共済組合 本人死亡 中点5つ目	組合員証及び被扶養者証等 → 資格確認書(交付を受けている場合)		小林
福利厚生	3 - 135	(6) 表内 共済組合 被扶養者死亡 中点3つ目	被扶養者証等 → 資格確認書(交付を受けている場合)		小林
福利厚生	3 - 135	(6) 表内 互助会 本人死亡	(互助会HPよりダウンロード) → (互助会より所属へ送付。互助会HPよりダウンロードも可)		小林
福利厚生	3 - 135	(6) 表内 互助会 本人死亡	死亡した会員に → 本人死亡に対する給付及び死亡した会員に		小林
福利厚生	3 - 135	(7) 表内 共済組合 中点1つ目	組合員証記載事項変更申告書 → 記載事項変更申告書		小林

教育事務ハンドブック

令和6年度

Ver. 4.5 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容	コメント(根拠法令・確認したいこと等)	担当者名
福利厚生	3 - 135	(7) 表内 共済組合 中点2つ目	組合員証(変更があったとき) → 資格確認書(交付を受けている場合で変更があったとき)		小林
福利厚生	3 - 135	(8) 表内 共済組合 中点1つ目	組合員証記載事項変更申告書 → 記載事項変更申告書		小林
福利厚生	3 - 135	(9)	下記の書類 → 次の書類	すぐ下に配置していた表が次ページにずれたので、表記を変更。	小林
福利厚生	3 - 135	(9) 表内 共済組合 本人出産前	産前産後休業掛金免除 → 産前産後休業掛金等免除(追加2か所)		小林
福利厚生	3 - 136	表内 共済組合 本人出産後 〇3つ目	産前産後休業掛金免除 → 産前産後休業掛金等免除(追加2か所)		小林
福利厚生	3 - 136	表内 共済組合 被扶養者出産	42万円 → 50万円(産科医療補償制度対象分娩でない場合は48万8千円)(2か所)	本人出産後と揃える	
福利厚生	3 - 137	(10) 表内 共済組合 中点1つ目	育児休業手当金請求書(A)様式 → 育児休業手当金請求書		小林
福利厚生	3 - 137	(10) 表内 共済組合 中点2つ目	育児休業等掛金免除申出書 → 育児休業等掛金等免除申出書		小林
福利厚生	3 - 137	(10)イ	育児休業期間中の掛金等の免除に係る改正についてを参照 → 「育児休業期間中の掛金等の免除に係る改正について」参照		小林
福利厚生	3 - 137	(11) 1文目	支給される → 給付される	他の項目にあわせて表記を変更(「福利のしおり」も給付となっている)	小林
福利厚生	3 - 137	(11) ※	自動給付 → 5万円を自動給付(職員宿舍、借家、間借等は除く。)		小林
福利厚生	3 - 137	(11) ※の後	(文章追加)		小林